

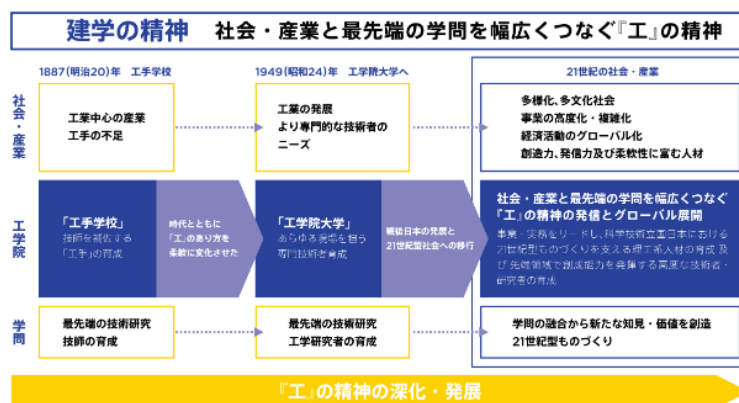
2025(令和7)年度
教職課程自己点検・評価報告書

令和8年3月
工学院大学
教職課程運営委員会

1. 本学の理念・目的

工学院大学は、近代日本の技術立国を支えた工手学校を起源とし「學術の應用が緊要なり」という建学以来の教育理念のもと多彩なプロフェッショナルを輩出し、この伝統を受け継ぎ「現代社会が直面する問題の解決に資する知の創造やその応用手法の確立」を研究の目標とし、その研究をもとに「時代の要請に応じて世界のあらゆるところで直面する現実の問題を学術を応用して解決しその活動の指揮が執れる能力・意欲・人間性を兼ね備えた人材の育成」を教育の目標としている。この教育・研究の理念・目標に基づき「教育基本法及び学校教育法に則り、広く知識を授け人格の形成を図るとともに、工学に関する高等の理論と応用を教授、研究し、人類の福祉に貢献しうる人材を育成する」ための実践的な教育を展開してきた。

建学以来 125 年以上にわたって、人間のための工学を探究しつつ、科学技術教育と研究を眼目とした実学の精神を受け継ぎ、私学の独自性、個性をうたう学園像を持ち、新宿と八王子に校地を有し、新しい型の複眼構想の都心型大学を目指し、高度情報化社会に対応する都心ゆえの新宿キャンパス、緑豊かな広い校地の八王子キャンパスという両者の特性と有機的な関連を前提に新たな発展を目指すものである。また、付加価値の大きい大学、学生が自信を持って社会に巣立って行く大学を志向する。



2. 本学の現況

本学の現況は以下の通りである。

大学名：工学院大学 工学院大学大学院

所在地：東京都新宿区西新宿 1-24-2 東京都八王子市中野町 2665-1

学部などの構成：

先進工学部	生命化学科
	応用化学科
	環境化学科
	応用物理学科
	機械理工学科
工学部	機械工学科
	機械システム工学科
	電気電子工学科
建築学部	まちづくり学科
	建築学科
	建築デザイン学科
情報学部	情報通信工学科
	コンピュータ科学科
	情報デザイン学科
	情報科学科／システム数理学科
大学院 工学研究科	機械工学専攻
	化学応用学専攻
	電気・電子工学専攻
	情報学専攻
	建築学専攻
	システムデザイン専攻

教員・職員・学生数:

2025/5/1

教職員数

区分	法人	大学	合計
教員	0	222	222
職員	51	66	117
嘱託・パート職員等	10	47	57
合計	61	335	396

学生数 学部

学部・学科		入学定員	収容定員	1年	2年	3年	4年	合計
先進工学部	先進工学部総合	-	-	6	-	-	-	6
	生命化学科	70	280	84	88	73	74	319
	応用化学科	95	380	112	111	106	88	417
	環境化学科	70	280	82	93	79	70	324
	応用物理学科	65	260	79	78	60	70	287
工学部	機械理工学科	65	260	75	89	65	52	281
	機械工学科	154	616	173	192	158	135	658
	機械システム工学科	105	420	118	126	116	113	473
情報学部	電気電子工学科	120	480	130	139	128	112	509
	情報学部総合	-	-	31	44	-	-	75
	情報通信工学科	90	360	91	98	92	117	398
	コンピュータ科学科	90	360	95	106	101	98	400
	情報デザイン学科	70	280	82	74	78	80	314
建築学部	情報科学科	60	240	65	65	57	-	187
	システム数理学科			-	10	12	65	87
	建築学部総合	-	-	377	356	-	-	733
	まちづくり学科	85	340	-	10	106	93	209
合計	建築学科	145	580	-	23	116	126	265
	建築デザイン学科	115	460	-	5	147	143	295
合計		1,399	5,596	1,600	1,707	1,494	1,436	6,237

学生数 大学院

専攻		入学定員	収容定員	1年	2年	合計
工学研究科	機械工学専攻	70	140	97	78	175
	化学応用学専攻	50	100	63	52	115
	電気・電子工学専攻	60	120	91	65	156
	情報学専攻	50	100	39	61	100
	建築学専攻	60	120	99	89	188
	システムデザイン専攻	募集停止	募集停止	0	0	0
	合計	290	580	389	345	734

専攻		入学定員	収容定員	1年	2年	3年	合計
工学研究科	機械工学専攻	3	9	0	1	3	4
	化学応用学専攻	3	9	1	1	6	8
	電気・電子工学専攻	3	9	1	2	2	5
	情報学専攻	3	9	1	3	1	5
	建築学専攻	3	9	3	0	7	10
	合計	15	45	6	7	19	32

各年度教職免許状取得者数:

学部			2023年度		2024年度		2025年度	
学部	学科	取得教科	中学校 一種	高等学校 一種	中学校 一種	高等学校 一種	中学校 一種	高等学校 一種
先進工学部	生命化学科	理科	6	7	3	4	2	7
	応用化学科	理科	5	5	5	5	7	8
	環境化学科	理科	2	2	5	5	2	2
	応用物理学科	理科	8	12	6	7	5	5
	機械理工学科	工業	-	2	-	1	-	2
工学部	機械工学科	技術	1	-	3	-	1	-
		工業	-	0	-	2	-	1
	機械システム工学科	技術	0	-	3	-	2	-
		工業	-	1	-	1	-	0
	電気電子工学科	数学	3	3	6	6	2	2
工業		-	4	-	2	-	0	
建築学部	まちづくり学科	工業	-	0	-	1	-	0
	建築学科	数学	0	1	0	0	3	4
		工業	-	0	-	0	-	0
	建築デザイン学科	工業	0	1	-	0	-	0
情報学部	情報通信工学科	数学	3	3	0	1	4	4
		情報	-	1	-	0	-	4
	コンピュータ科学科	数学	3	3	4	4	1	2
		情報	-	3	-	5	-	3
	情報デザイン学科	数学	2	2	1	1	4	5
		情報	-	0	-	0	-	5
	システム数理学科	数学	4	4	6	9	7	8
情報		-	3	-	4	-	5	
科目等履修生	-	数学	2	2	0	1	-	0
		技術	1	-	0	-	1	-
		理科	-	-	-	-	1	1
		情報	-	1	-	0	-	0
		工業	-	0	-	0	-	0
計			40	60	42	59	42	68

大学院			2023年度		2024年度		2025年度	
	専攻	取得免許	中学校 専種	高等学校 専種	中学校 専種	高等学校 専種	中学校 専種	高等学校 専種
工学研究科	機械工学専攻	技術	1	-	2	-	1	-
		工業	-	1	-	2	-	0
	化学応用学専攻	理科	2	2	0	0	1	1
	電気電子工学専攻	数学	0	0	0	0	0	0
		工業	-	0	-	0	-	0
	情報学専攻	数学	0	0	0	0	0	0
情報		-	0	-	1	-	1	
建築学専攻	工業	-	0	-	0	-	0	
科目等履修生	-	情報	-	0	-	1	-	0
計			3	3	2	4	2	2

教員就職者数(延べ人数)：

年度	2023年度	2024年度	2025年度
学部	14	16	12
大学院	0	1	0
科目等履修生 (一括申請対象者)	3	0	1
合計	17	17	13

2026年3月24日現在

3. 学部の教育研究上の目的

本学の理念・目的をふまえ、教職課程の課程認定を受けている学部・大学院の教育研究上の目的は以下の通りである。(学則第1条第2項)

先進工学部

充実した教養教育により人間と社会と科学技術を多様な視点から捉える眼を養い、さらに自然科学の基本原則を踏まえ、それらと工学との融合による近未来の科学技術イノベーション実現に意欲をもち、社会に貢献するための人間性を兼ね備えた技術者を養成し、高度の研究を進めることとあわせて「持続型社会を支える科学技術の発展」に寄与することを教育研究上の目的とする。

https://www.kogakuin.ac.jp/about/policy/purpose_ae.html

工学部

充実した教養教育により人間と社会と科学技術を多様な視点から捉える目を養い、さらに実践的かつ幅広い教育を通じて専門家としての科学と技術を身につけ、世界で活躍できる技術者を養成し、高度の研究を進めることとあわせて「持続型社会を支える科学技術の発展」に寄与することを教育研究上の目的とする。

https://www.kogakuin.ac.jp/about/policy/purpose_technology.html

建築学部

充実した教養教育により人間と社会と科学技術を多様な視点から捉える目を養い、さらに実践的かつ幅広い教育を通じて、建築および都市環境の創造・再生と新たに形成されてきている建築関連諸分野が今後求める専門家となる人材を養成し、高度の研究を進めることとあわせて「持続型社会を支える科学技術の発展」に寄与することを教育研究上の目的とする。

https://www.kogakuin.ac.jp/about/policy/purpose_architecture.html

情報学部

充実した教養教育により人間と社会と科学技術を多様な視点から捉える目を養い、さらに実践的

かつ幅広い教育を通じて情報がリードする高度情報化社会の時代に、人間が安心して快適に生活していきける社会を構築していくための情報技術者を養成し、高度の研究を進めることとあわせて「持続型社会を支える科学技術の発展」に寄与することを教育研究上の目的とする。

https://www.kogakuin.ac.jp/about/policy/purpose_informatics.html

大学院工学研究科

独創的かつレベルの高い研究を展開して社会や人類に貢献するとともに、各専攻分野の原理・原則に関する深い知識と応用力を有し、学際的な視野にたって判断できる技術者や研究者を育成することを教育研究上の目的とする。それを踏まえ、修士課程では専門教育に立脚した専門技術者や研究者を育成する。また、博士後期課程では先端研究領域を切り開くことのできる高度専門技術者や上級研究者を育成する。

https://www.kogakuin.ac.jp/about/policy/purpose_graduateschool.html

以上を踏まえ、日々の学修と学生生活をとおして、どのような環境にあっても、生涯にわたって不断に成長できる実力を備えた人材の育成を目指す。

4. 本学の設置する教職課程の状況

本学の設置する教職課程の状況は以下の通りである。

	学科・専攻	中学校一種	高等学校一種
先進工学部	生命化学科 応用化学科 環境化学科 応用物理学科 機械理工学科	理 科 理 科 理 科 理 科 —	理 科 理 科 理 科 理 科 工 業
工 学 部	機械工学科 機械システム工学科 電気電子工学科	技 術 技 術 数 学	工 業 工 業 数学・工業
建築学部	まちづくり学科 建築学科 建築デザイン学科	— 数 学 —	工 業 数学・工業 工 業
情報学部	情報通信工学科 コンピュータ科学科 情報デザイン学科 情報科学科／システム数理学科	数 学 数 学 数 学 数 学	数学・情報 数学・情報 数学・情報 数学・情報
工学研究科	機械工学専攻 化学応用学専攻 電気・電子工学専攻 情報学専攻 建築学専攻	技 術 理 科 数 学 数 学 —	工 業 理 科 数学・工業 数学・情報 工 業

5. 自己点検

点検項目1. 教育理念・学習目標（大学全体）

1-1. 教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画の策定状況（大学全体）

建学の理念に基づき、教員養成の理念、目標及び当該目標を達成するための計画等を大学ホームページで公表するとともに学生に周知している。

特に学生に対しては、『教職課程 履修の手引き』『教職課程 履修の記録』により周知している。

根拠資料 <https://www.kogakuin.ac.jp/career/license/teacher.html>

『教職課程 履修の手引き』『教職課程 履修の記録』

1-2. 教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画の策定プロセス（大学全体）

建学の理念、および東京都教育委員会等の教員人材育成基本方針等を踏まえて、全学的組織である教職課程運営員会で教員養成の目標等を実現するための具体的な計画を策定している。策定にあたっては、教職課程科が中心となって教職課程を設置している各学部学科・専攻との調整を行っている。

根拠資料 <https://www.kogakuin.ac.jp/career/license/teacher.html>

1-3. 教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画の見直しの状況（大学全体）

Society5.0 に代表される社会の大きな変化のみならず、新学習指導要領、生徒指導提要の改訂など教員養成をめぐる変化を踏まえ、計画の見直しを行う。とくに、こども基本法の策定に伴い、本学教職課程が対象とする中高生は権利の主体として位置づけられたことから、子どもの権利保障により注力した教員養成が求められる。

教職課程運営員会と教科及び教職に関する科目担当の教職員、事務職員が連携し自己点検・評価を行う。「養成」「採用」「研修」については、とくに社会的要請の大きい「中学技術」「高校工業」「高校情報」を中心的課題として取り組む。

根拠資料 <https://www.kogakuin.ac.jp/career/license/teacher.html>

各年次『教職課程・学芸員課程年報』

点検項目2. 授業科目・教育課程の編成実施

2-1. 複数の教職課程を通じた授業科目の共通開設など全学的な教育課程の編成状況（大学全体）

複数の教職課程を通じた授業科目の共通開設など全学的な教育課程の編成においては、「教科及び教職に関する科目」を体系的に設置し、土曜日や夏期集中を有効に活用することにより、学生が履修しやすい教育課程を編成している。

なお、全学的な教育課程の編成に際しては、教職課程科が調整を行い、教職課程運営委員会において検討することで適切な共通開設を行っている。また、教職課程の履修を希望する社会人に向けては、科目等履修生の受け入れを全学的に行っている。

根拠資料

免許法施行規則に定める科目区分等				左記に対応する開授業科目	
第一欄	教科及び教職に関する科目	左項の各科目に含めることが必要な事項	単位数	授業科目名	単位数
第三欄	教育の基礎的理解に関する科目	<ul style="list-style-type: none"> 教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。） 	10	○ 教育原論	4
		教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）		○ 教育史	4
		教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）		○ 現代教職論	2
		幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		学校経営論	2
		特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		教育法規	2
		教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）		○ 教育心理学	2
第四欄	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	中10 高8	◎ 道徳教育の理論と方法	2
		総合的な学習の時間の指導法（中学） 総合的な探究の時間の指導法（高校）		○ 総合的な学習の時間の理論と方法	1
		特別活動の指導法		○ 特別活動の理論と方法	2
		教育の方法及び技術		教育工学	2
		<ul style="list-style-type: none"> 教育の方法及び技術 情報通信技術を活用した教育の理論及び方法 生徒指導の理論及び方法 教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法 		○ 教育方法論（情報通信技術の活用含む）	2
				○ 生徒指導論（教育相談及び進路指導を含む）	4
第五欄	教育実践に関する科目	教育実習	中5	○ 教育実習指導	1
			高3	○ 教育実習A	2
				● 教育実習B	2
		教職実践演習	2	○ 教職実践演習（中学校高等学校）	2
第六欄	大学が独自に設定する科目			社会教育	2
				道徳教育の理論と方法	2

根拠資料 <https://www.kogakuin.ac.jp/student/learning/jikanwari.html>

2-2. 教職課程の授業科目の実施に必要な施設・設備の整備状況（ICT 環境含む）（大学全体）
教職課程の授業科目の実施に必要な教室・図書などの施設・設備は整備されている。ICT 教育環境（オンライン授業を含む）も整っており、教育実習に向けて ICT を用いた模擬授業等を行っている。

根拠資料 <https://www.kogakuin.ac.jp/faculty/edu/education.html>

2-3. 教育課程の体系性（学科等）

法令及び教員養成の目標及び当該目標を達成するための計画と対応して、「教科及び教職に関する科目」の体系性を確保している。教職に関する科目は、コアカリキュラムに基づいた教職課程を編成している。

根拠資料 https://www.kogakuin.ac.jp/student/syllabus_binran/flow/2024.html

2-4. ICTの活用指導力など、各科目を横断する重要な事項についての教育課程の体系性（学科等）

教員として身につけることが必要なICT活用指導力に対応して、「教育工学」「教育方法論」「各教科の指導法」「生徒指導論」を中心としてすべての科目でICT活用指導力に関する内容を取り扱っている。

根拠資料 https://www.kogakuin.ac.jp/student/syllabus_binran/index.html

2-5. いわゆるキャップ制の設定状況（大学全体）

単位、履修登録、キャップ制（履修登録単位数上制限）を『履修の手引き』等で学生に周知している。また、キャップ制は1単位あたりの学修時間を確保する上で適切に設定している。

根拠資料

https://www.kogakuin.ac.jp/student/syllabus_binran/u53qdr00000037u3-att/credit_curr_2024.pdf

2-6. 教育課程の充実・見直しの状況（大学全体）

教職課程運営委員会を中心に教職課程科と各学部学科・専攻が連携し、教職課程に関わる自己点検・評価を行い、改善充実のための組織的な見直しを行っている。

根拠資料 <https://www.kogakuin.ac.jp/career/license/teacher.html>

2-7. 個々の授業科目の到達目標の設定状況（授業）

個々の授業科目の到達目標はシラバスにおいて明示している。教職に関する科目は、法令、教員養成の目標及び当該目標を達成するための計画、学習指導要領及び教職課程コアカリキュラムに対応した授業科目の到達目標を明示している。

根拠資料 <https://www.kogakuin.ac.jp/career/license/teacher.html>

2-8. シラバスの作成状況(授業)

シラバスには、授業科目の目的と到達目標、内容と方法、授業計画、成績評価基準、事前学修と事後学修の内容等を明確に記載している。

根拠資料 https://www.kogakuin.ac.jp/student/syllabus_binran/index.html

2-9. アクティブ・ラーニングやICTの活用など新たな手法の導入状況(授業)

教科及び教職に関する科目において、アクティブ・ラーニングやICTを活用した指導法を導入し、グループワーク、ディスカッション、ロールプレイ、模擬授業、プレゼンテーション、フィールドワーク、PBL、反転授業、実験・実習、双方向授業等、多様な手法を導入している。それぞれの授業でいずれの手法を用いているかは、シラバスにて公開している。

根拠資料 https://www.kogakuin.ac.jp/student/syllabus_binran/index.html

2-10. 個々の授業科目の見直しの状況(授業)

個々の授業科目のシラバス作成時には、教職課程科において確認するとともに、学修成果及び講師会議のふりかえりを踏まえて見直しを図っている。

根拠資料 教職課程学芸員課程講師会議事録

2-11. 教職実践演習及び教育実習等の実施状況(授業)

教育実習は、実習前年度のオリエンテーション、内諾、実習年度の事前指導・事後指導を含め大学による適切な指導と関与の下で実施している。教育実習に必要な履修条件を設定し、学生に周知するとともに、充実した教育実習となるよう指導を行っているほか、実習中も土曜日を中心に学生との面談を行っている。実習前後には『教職課程 履修の記録』に課題やふりかえりを記入し、教員と共有している。

教職実践演習は、教育実習のみならず教職課程 4 年間の自己変容を省察し、教職へと活かす視点から、『わたしたちのめざす教師』を作成している。『わたしたちのめざす教師』は、教職課程のいわば卒論である。3 年次から先輩の書いた『わたしたちのめざす教師』を読むことで、学生の実習に向けた動機づけを促している。

根拠資料 『教職課程 履修の手引き』『教職課程 履修の記録』『わたしたちのめざす教師』

点検項目3. 学修成果の把握・可視化

3-1. 成績評価に関する全学的な基準の策定・公表の状況(大学全体)

全学的な取り組みとして、学修成果の評価の方針(アセスメント・ポリシー)を策定し、公表している。

根拠資料 https://www.kogakuin.ac.jp/about/policy/assessment_policy.html

3-2. 成績評価に関する共通理解の構築(学科等)

GPA について学生に周知しているほか、同一名称の授業科目を複数の教員が分担して開講している場合、担当教員相互の連携により成績評価の公平性を図っている。

根拠資料 https://www.kogakuin.ac.jp/student/syllabus_binran/index.html

3-3. 教員の養成の目標の達成状況(学修成果)を明らかにするための情報の設定及び達成状況(学科等)

教員養成の目標の達成状況を明らかにするため、卒業者の教員免許状の取得状況及び教職就職状況の情報を毎年度公表している。なお、課程登録時より『教職課程 履修の手引き』を活用して、目標の達成状況を学生が自己点検するとともに、教員が適宜確認することで、課題を共有し、助言している。

根拠資料 『教職課程 履修の記録』

3-4. 成績評価の状況(授業)

シラバスにおいて成績評価の配点割合・配点基準を明確にしている。また、各授業終了後には『教職課程 履修の記録』にその成績を記入するほか、自己評価を記入する。

根拠資料 シラバス、『教職課程 履修の記録』

点検項目4. 教職員組織

4-1. 教員配置の状況(大学全体)

「教職課程認定基準」を踏まえた教員を配置し、研究者教員及び実務家教員並びに事務職員との協働体制を構築している。

また、全学的な組織である教職課程運営委員会を設置することにより、本学の教員養成の理念及び基本方針に基づき、教職課程の改善及び充実に図っている。

根拠資料 <https://www.kogakuin.ac.jp/career/license/teacher.html>

4-2. 教員の業績等(大学全体)

「教科及び教職に関する科目」の専任教員の研究実績や社会貢献活動は、大学全体のデータベースで公開している。その他の教員の実務経験などの情報は、学内で閲覧できるようにしている

根拠資料 <https://er-web.sc.kogakuin.ac.jp/scripts/websearch/index.html>

4-3. 職員の配置状況(大学全体)

教職課程を適切に実施するため、事務組織を設け、必要な職員数を配置している。

根拠資料 教職課程運営委員会規程第3条

委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する(6)教務課教職担当

4-4. FD・SD の実施状況 (大学全体)

全学の教職員・事務職員も含めて、研修会を通してFD・SDに努めている。また、教職に関する科目を担当する教職員・事務職員を対象に、3月に講師会を実施し、授業や学生の状況・課題を把握するとともに、授業改善に活用している。年度末に『工学院大学 教職課程・学芸員課程年報』を発行することを通して、各教員の力量を形成するとともに、ウェブ上で公開している。

根拠資料 <https://www.kogakuin.ac.jp/career/license/teacher.html>

『教職課程・学芸員課程年報』

4-5. 授業評価アンケートの実施状況 (授業)

全学において授業評価アンケートを学期ごとに実施している。結果は、教員の自己点検・評価に活用し、授業改善に努めている。

根拠資料 <https://www.kogakuin.ac.jp/student/campuslife/inquiry.html>

点検項目5. 情報公開

5-1. 学校教育法施行規則第 172 条の2のうち関連部分、教育職員免許法施行規則第 22 条6に定められた情報公表の状況 (大学全体)

学校教育法施行規則第 172 条の2のうち関連部分、教育職員免許法施行規則第 22 条6に定められた情報公表の状況は以下の通りである。

根拠資料 <https://www.kogakuin.ac.jp/career/license/teacher.html>

5-2. 学修成果に関する情報の公表 (大学全体)

学修成果に関する情報は、下記で公表している (第 4 号関係参照)。

根拠資料 <https://www.kogakuin.ac.jp/career/license/teacher.html>

5-3. 教職課程の自己点検・評価に関する情報公表の状況 (大学全体)

教職課程の自己点検・評価に関する情報は、4 年ごとに公表する。

根拠資料 <https://www.kogakuin.ac.jp/career/license/teacher.html>

点検項目6. 教職指導

6-1. 教職課程を履修する学生の確保に向けた取組の状況 (大学全体)

教職課程を履修する学生の確保に向けた取組は以下の通り。

- ・4 月 新入生・2 年生以上に対する教職課程ガイダンス
- ・4 月 教職課程履修登録個別相談会

また、教職課程の全履修者に対しては、『教職課程 履修の手引き』により、履修支援を行うほか、『教職課程 履修の記録』を用いて学生自身の学修のふりかえりを促している。

根拠資料:『教職課程 履修の手引き』『教職課程 履修の記録』『教職課程・学芸員課程年報』

6-2. 学生に対する履修指導の実施状況(大学全体)

学生全体に対する履修指導は以下の通りである。

- ・4月 教育実習前年度オリエンテーション
- ・4月 教育実習オリエンテーション
- ・8月 介護等体験オリエンテーション

以上に加えて、履修に関する相談を随時受け付けている。とくに、前期・後期終了の時期には、希望者向けの面談を実施している。

教員免許状取得者進路先アンケートによれば、教員免許取得までがんばれた要因について、「教職課程を通してできた仲間との助け合い」、「一緒に頑張る仲間がいたこと」「一緒に教員を目指した友達」、「教職課程と一緒に受けた仲間がいたこと」といった同期との関係性、ピア・サポートへの言及が多く見られた。また、教職課程教員により履修指導や教務課教職担当の支援のほか、「絶対に教員になるという想いと教職の先生方の手厚いサポートがあったため」、「教職課程の授業内容がよかったからです」、「授業がおもしろかった」、「私が教員免許取得まで頑張れた要因は〇〇先生の支えが大きかったからになります。私が最初に受けた授業では同じ学科の仲間がおらず、「高校工業」の方も見受けられませんでした。しかし〇〇先生がメールで丁寧にアドバイスを送ってくれたり、授業スライドに過去の先輩で工業の免許取得者の意見や感想を混ぜてくれたおかげもあり、絶対最後まで頑張ろうと思えました。また、兄弟が中学生時代お世話になっていた●●校長先生が講師としていらっしゃったり、仲の良い友達ができるなど、たくさんの素晴らしい縁を繋いでいただいたので頑張ることができたと考えております。」のような教職の授業に関する記述も多かった。根拠資料:『教職課程 履修の手引き』『教職課程 履修の記録』『教職課程・学芸員課程年報』『教員免許取得者進路先アンケート』『教育実習アンケート』

6-3. 学生に対する進路指導の実施状況(大学全体)

教員採用試験をめざす学生に対しては、4月に大学推薦希望者の面談、志願者向けの書類添削のほか、以下の講座を実施している。4年生だけでなく、1-3年生も参加可能である。

- ・8月 教員採用試験二次直前対策
- ・12月 合格者体験談
- ・12月 教師会
- ・2月 教員採用試験キックオフ講座

教員採用試験をめざす学生の面談は随時実施するほか、希望者に対して小論文の添削も行っている。

卒業生によれば、教員採用試験に合格した要因には教職課程の手厚いサポートが挙げられている。工学院大学 noteの記事では、「特に技術・工業分野の教員採用試験は、市販の対策本が少なく、過去問題だけでは対策が難しいと感じていました。小論文や面接については、対策講座での解説をもとに重点的に準備を進めることができました。教職課程の先生方は経験豊富な方ばかりで、その指導を信じて対策できたことは、大きな支えになりました。」といった記述が見られた。

根拠資料:『教職課程 履修の手引き』『教職課程 履修の記録』『教職課程・学芸員課程年報』
「教員免許取得者進路先アンケート」工学院大学 note「支えられた経験が、教員という進路へ～
教職課程への挑戦 vol.1～」、「学びを“伝える力”に変えていく～教職課程への挑戦 vol.2～」、「」

点検項目7. 関係機関等との連携

7-1. 教育委員会や各学校法人との連携・交流等の状況(大学全体)

各教育委員会や学校と連携交流を進めている。具体的には、東京都府中市・世田谷区・杉並区等の教育委員会・教育支援センター・学校等からの依頼により、学生を合理的配慮支援員や学校生活サポーター等として派遣している。神奈川県川崎市教育委員会からの依頼による防災教育講演会への大学生サポーター派遣も昨年に続き実施した。また、介護等体験に際しては、東京都立新宿養護学校より講師派遣を得て、学生の動機づけを高め障害に対する理解を深めている。

根拠資料:『教職課程 履修の手引き』『教職課程 履修の記録』『教職課程・学芸員課程年報』

7-2. 教育実習等を実施する学校との連携・協力の状況(大学全体)

各教育委員会・教育実習校と連携協力をはかり、実習の適切な運営に努めている。具体的な連携先は以下の通り。

2025年度教育委員会・教育実習校一覧

教育委員会

群馬県教育委員会
栃木県教育委員会
埼玉県教育委員会
千葉県教育委員会
東京都教育委員会
神奈川県教育委員会
静岡県教育委員会
岐阜県教育委員会
前橋市教育委員会
宇都宮市教育委員会
佐野市教育委員会
志木市教育委員会
市川市教育委員会
足立区教育委員会
国立市教育委員会
八王子市教育委員会
西東京市教育委員会
板橋区教育委員会
港区教育委員会
立川市教育委員会
調布市教育委員会
品川区教育委員会
横浜市教育委員会
相模原市教育委員会
浜松市教育委員会
裾野市教育委員会
美濃加茂市教育委員会
関市教育委員会

公立学校

群馬県	前橋市立明桜中学校	1
栃木県	宇都宮市立一糸中学校	1
栃木県	佐野市立南中学校	1
埼玉県	志木市立志木第二中学校	1
千葉県	市川市立第七中学校	1
東京都	足立区立千寿青葉中学校	1
東京都	国立市立国立第三中学校	1
東京都	八王子市立甲ノ原中学校	1
東京都	西東京市立保谷中学校	1
東京都	板橋区立加賀中学校	1
東京都	港区立六本木中学校	1
東京都	立川市立立川第一中学校	1
東京都	調布市立第四中学校	1
東京都	八王子市立鎌水中学校	1
東京都	品川区立八潮学園	1
神奈川県	横浜市立南瀬谷中学校	1
神奈川県	横浜市立領家中学校	1
神奈川県	横浜市立上永谷中学校	1
神奈川県	相模原市立田名中学校	1
神奈川県	横浜市立市場中学校	1
静岡県	浜松市立湖東中学校	1
静岡県	裾野市立富岡中学校	1
埼玉県	筑波大学附属坂戸高等学校	1
岐阜県	美濃加茂市立西中学校	1
埼玉県	埼玉県立草加南高等学校	1
岐阜県	関市立緑ヶ丘中学校	1
東京都	東京都立科学技術高等学校	1
東京都	東京都立東大高等学校	3
東京都	東京都立翔陽高等学校	1
東京都	東京都立日野高等学校	1
東京都	東京都立調布北高等学校	1
東京都	東京都立神代高等学校	1
東京都	東京都立日野台高等学校	1
東京都	東京都立小平高等学校	1
東京都	東京都立府中高等学校	1
神奈川県	神奈川県立神奈川総合高等学校	1
神奈川県	神奈川県立神奈川総合産業高等学校	1
神奈川県	神奈川県立麻生高等学校	1
神奈川県	神奈川県立元石川高等学校	1
神奈川県	神奈川県立厚木王子高等学校	1
山梨県	山梨県立日川高等学校	1
長野県	長野県岩村田高等学校	1
長野県	長野県伊那北高等学校	1

私立学校

埼玉県	私立城北埼玉中学・高等学校	1
埼玉県	私立栄東中学・高等学校	1
埼玉県	私立山村学園高等学校	1
埼玉県	私立叡明高等学校	1
東京都	私立東京成徳大学高等学校	1
東京都	私立宝仙学園高等学校	1
東京都	私立玉川聖学院中等部・高等部	1
東京都	私立三輪田学園中学校・高等学校	1
東京都	私立佼成学園中学校・高等学校	1
東京都	私立淑徳高等学校	1
東京都	私立東京電機大学中学校・高等学校	1
東京都	私立桜美林高等学校	1
東京都	東京都市大学付属中学校・高等学校	1
神奈川県	私立桐蔭学園中等教育学校	1
神奈川県	私立森村学園中等部・高等部	1
神奈川県	私立暹子開成中学校・高等学校	1

7-3. 学外の多様な人材の活用状況(大学全体)

本学教職課程卒業生の現職教員をゲスト講師として招き、学校現場の実際と教職のやりがいを伝え学生の動機づけを高める機会である「教師会」を開催した。2025年度のゲスト講師は以下の通り。

- 大月理央先生(私立千葉英和高等学校・理科)
- 山岸和樹先生(神奈川県立川崎工科高等学校・工業)
- 山川泰宏先生(東京都立小山台高等学校・数学)
- 岩崎賢司先生(横浜市立浦島丘中学校・数学)
- 堀内宏基先生(神奈川県立横浜修悠館高等学校・情報科)
- 早川和希先生(横浜市立笹下中学校・理科)
- 森田賢先生(東京都立青山高等学校・情報)
- 松田悠先生(中央区立晴海中学校・理科)
- 小淵一樹先生(東大和市立第四中学校・技術)

当日は、学部生・院生・卒業生合わせて100名近い参加者があり、当日の様子は工学院大学教職課程学芸員課程年報に掲載されている。なお、2025年12月25日に実施された文部科学省実地視察では、工学院大学教師会が特色ある取り組みとして評価された。

2025年度は女子少年院である愛光女子学園の施設見学を実施した。主な対象は教員を目指す3年生であり、少年司法の最新動向を学び、生徒指導の参考にすることを目的として実施した。根拠資料：『教職課程 履修の手引き』『教職課程 履修の記録』『教職課程・学芸員課程年報』

6. 総合評価

本学は、日本の技術立国を支えた工手学校を起源とし、戦前においても工業学校等へ教員を送り出してきた。戦後の学制改革により新制大学として再発足し、1951年に教職課程を設置して以来、中等教育の理系教員養成により技術立国の支え手を育成することを社会的使命として位置づけてきた。先端科学技術を学ぶ本学の特色に基づき、教職課程運営委員会の下、組織的に教職課程の運営を行っているところである。

自己点検の結果、各項目に大きな問題は認められなかったが、以下に今後の課題を記す。

本学は教育学部を擁する大学ではないため、教職課程の履修が各学部学科の時間割に左右される面が否めない。そこで、本学教職課程では、各学部学科の学生が履修しやすいよう、土曜日、さらに夏期集中を積極的に活用している。このことにより、たとえば、社会人が科目等履修生として教職課程を履修することも可能となっている。とくに社会的要請が大きいのは高等学校一種免許状（工業）の特例による取得であり、例年、科目等履修生として社会人も受け入れている。

実験・実習が必要な中学技術、高校工業、中高理科の時間割はどうしても学生への負担が大きい。たとえば、中学技術・高校工業を履修している3年生は、夏期集中の昼間に八王子で「金属加工」を履修し、その後新宿に移動したのちに夜間に「職業指導」や「技術教育の理論と方法」を履修しており、厳しいスケジュールであった。そのため、学生の履修しやすさを鑑みて、これまで3年生で履修していた中学技術「栽培」「金属加工」「木材加工」を2022年度より2年生にも履修可能とした。2025年度からは「金属加工」「木材加工」が「材料加工」となり日数が短縮され、履修がしやすくなったと考えられる。一方、中高理科の履修者は、午前に八王子で「生物学実験」「地学実験」を履修し、夜間に新宿で「理科教育の理論と方法」を履修しており、学習効果を見据えて検討の必要がある。

2025年度の教員就職者は13名である。このなかには、1年次から教員採用試験直前対策講座に参加していた学生もおり、重層的な進路支援の影響と考えられる。このほか、神奈川県の利用し、大学院修士課程1年で教員採用試験に合格した者が1名いる。当該学生は、大学院終了後に神奈川県教員として採用予定である。加えて、教員採用試験に合格したものの教員にならなかった者が3名いる。うち1名は、大学院進学のために教員になることを断念したが、これは東京都の名簿登録延長が、教職大学院に限定されているためである。このことについては、実地視察の際に東京都に報告済みである。

学生面談のなかでは、①各教育委員会の 3 年次受験に関するもの、②大学推薦に関するもの、③奨学金返済に関連した施策についての相談が多くみられた。③は東京都や千葉県の取り組みの関心が高く、教員採用制度の変化と学生のニーズに合わせた指導を今後も展開したい。

教職課程講師会では、2025 年度の概況報告のほか、2026 年度の授業方針ならびに学生指導について全体での意見交換を実施した。先生方からは、学生が非常に熱心に教職に取り組んでいる様子が報告された。対面はもちろんのこと、同時双方向の授業であってもグループワークを交えた授業展開がなされていること、そのことが学生の積極性を引き出していることが確認できた。他方、夏期集中講義では、実習科目の熱中症対策が課題として挙げられており、次年度以降も留意が必要である。なお、文部科学省実地視察では工学院大学教師会と並んで、講師会が評価された。

理系人材の少なさは社会的にも指摘されているところであるが、理系の専門大学で学びながら教職課程を履修することは容易なことではない。少しでも多くの学生が教職課程と出会い、学びを続け、そして学校現場で子どもたちの学びを支えられるように、今後も本学の特色を活かしつつ、維持・発展させたい。